

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 規
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258-24-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 武仲 康剛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258-24-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 武仲 康剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,659,282	8,790,188	19,492,230
経常利益 (千円)	499,515	253,518	1,066,112
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	288,363	119,288	661,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	391,157	100,766	553,012
純資産額 (千円)	14,606,112	14,517,746	14,738,707
総資産額 (千円)	20,983,366	19,401,636	20,331,214
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.21	31.12	172.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.97	74.83	71.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,043,501	13,712	2,790,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,379	403,760	375,662
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,202	350,781	980,989
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,646,079	3,725,607	4,493,862

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.98	31.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 第101期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。
5. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しており、第100期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりである。

連結子会社であった北興商事株式会社は、平成28年4月1日付で保有株式を全て売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢などが改善し、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国等の経済成長の減速による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界においても、主原料である鉄スクラップ価格が乱高下するなか、製品販売価格の改善に努めたものの、鋼材需要が伸び悩んだことにより、価格の改善が進まず厳しい環境となった。

当社はこのような状況のなか、平成28年4月から新たに開始した改善活動「TCC2016」を主体に全社一丸となってコスト低減などに取り組んだ。

販売面では、主力の異形棒鋼は、需要が伸び悩むなかで、顧客訪問に注力した営業活動を展開し、製品販売価格の改善と製品販売数量の確保に努めた。土木・加工製品等については、既存製品の拡販と新製品の開発・拡販に取り組んできた。

また、コスト面では、操業の安定化を図るとともに、改善活動を中心とした変動費・固定費のコスト低減に鋭意努力した。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,790百万円（前年同四半期比17.5%減）、経常利益は253百万円（前年同四半期比49.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119百万円（前年同四半期比58.6%減）となった。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ929百万円減少して、19,401百万円となった。

これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比876百万円の減少）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ631百万円減少して、11,101百万円になったことに加え、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比251百万円の減少）により、固定資産が前連結会計年度末に比べ298百万円減少して、8,300百万円になったことによるものである。

##### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ708百万円減少して、4,883百万円となった。

これは主に、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比249百万円の減少）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比164百万円の減少）及び1年内償還予定の社債の減少（前連結会計年度末比150百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ612百万円減少して、3,861百万円になったことによるものである。

##### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少して、14,517百万円となった。

これは主に、配当金の支払い201百万円による利益剰余金の減少及び非支配株主持分の減少（前連結会計年度末比120百万円の減少）によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の71.9%から2.9ポイント増加して、当第2四半期連結会計期間末には74.8%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、13百万円の減少（前年同四半期比1,057百万円の減少）となった。収入の主な内訳は、減価償却費368百万円、税金等調整前四半期純利益216百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払い336百万円、たな卸資産の増加193百万円、売上債権の増加40百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、403百万円の減少（前年同四半期比226百万円の減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出265百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出107百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、350百万円の減少（前年同四半期比70百万円の減少）となった。これは主に、配当金の支払い200百万円、長期借入金の返済による支出147百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、2百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

(注) 当社は、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、株式併合に伴う定款変更を行い、提出日現在の発行可能株式総数は44,760,000株減少し、11,190,000株となっている。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	3,994,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 である。
計	19,970,000	3,994,000	-	-

(注) 1. 当社は、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、提出日現在の発行済株式総数は15,976,000株減少し、3,994,000株となっている。

2. 当社は、平成28年5月18日開催の取締役会において、同年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しており、提出日現在の単元株式数は100株に変更となっている。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	19,970,000	-	1,969,269	-	1,399,606

(注) 当社は、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施している。これにより、提出日現在の発行済株式総数は15,976,000株減少し、3,994,000株となっている。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	6,610	33.10
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,741	8.72
細羽 強	広島県福山市	1,000	5.01
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	869	4.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	860	4.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	684	3.43
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	682	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	433	2.17
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	380	1.90
北越メタル社員持株会	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号	349	1.75
計	-	13,610	68.16

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式621千株(3.11%)がある。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 433千株

3. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式182千株(0.91%)については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 621,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,276,000	19,276	-
単元未満株式	普通株式 73,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000	-	-
総株主の議決権	-	19,276	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式765株が含まれている。
2. 当社は、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、提出日現在の発行済株式総数は15,976,000株減少し、3,994,000株となっている。
3. 当社は、平成28年5月18日開催の取締役会において、同年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しており、提出日現在の単元株式数は100株に変更となっている。
4. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式182,000株(議決権の数182個)が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	621,000	-	621,000	3.1
計	-	621,000	-	621,000	3.1

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式182,000株については、上記自己株式等には含まれていないが、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,601,872	3,725,607
受取手形及び売掛金	3,440,770	3,027,869
電子記録債権	1,098,683	1,474,327
商品及び製品	1,339,449	1,483,782
仕掛品	60,935	55,755
原材料及び貯蔵品	1,057,977	1,112,687
繰延税金資産	126,999	111,733
その他	12,033	115,973
貸倒引当金	6,202	6,227
流動資産合計	11,732,520	11,101,509
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,366,419	8,385,121
減価償却累計額	5,775,339	5,833,700
建物及び構築物(純額)	2,591,080	2,551,421
機械装置及び運搬具	19,856,236	19,549,216
減価償却累計額	17,349,659	17,169,549
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,577	2,379,666
工具、器具及び備品	1,954,591	1,991,545
減価償却累計額	1,627,093	1,652,068
工具、器具及び備品(純額)	327,497	339,477
土地	1,788,281	1,711,366
リース資産	106,175	53,767
減価償却累計額	76,343	44,416
リース資産(純額)	29,831	9,350
有形固定資産合計	7,243,268	6,991,281
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	33,273	47,043
その他	4,720	4,638
無形固定資産合計	37,993	51,681
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,111,146	1,063,864
繰延税金資産	117,142	125,529
その他	115,865	90,919
貸倒引当金	26,722	23,148
投資その他の資産合計	1,317,432	1,257,164
<b>固定資産合計</b>	8,598,694	8,300,127
<b>資産合計</b>	20,331,214	19,401,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660,450	2,862,765
1年内償還予定の社債	150,000	-
短期借入金	480,156	315,377
未払法人税等	351,097	101,427
環境対策引当金	4,330	4,330
その他	828,562	577,983
流動負債合計	4,474,597	3,861,884
固定負債		
長期借入金	378,515	304,524
執行役員退職慰労引当金	12,965	16,370
環境対策引当金	10,953	10,953
退職給付に係る負債	644,649	659,844
資産除去債務	6,689	6,726
その他	64,136	23,586
固定負債合計	1,117,909	1,022,005
負債合計	5,592,507	4,883,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,418,574
利益剰余金	11,076,812	10,995,338
自己株式	140,369	159,448
株主資本合計	14,305,319	14,223,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,534	294,011
その他の包括利益累計額合計	312,534	294,011
非支配株主持分	120,853	-
純資産合計	14,738,707	14,517,746
負債純資産合計	20,331,214	19,401,636

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	10,659,282	8,790,188
売上原価	8,859,945	7,293,787
売上総利益	1,799,337	1,496,401
販売費及び一般管理費	1,312,273	1,261,292
営業利益	487,064	235,108
営業外収益		
受取利息	70	3
受取配当金	18,096	18,489
その他	6,977	8,378
営業外収益合計	25,145	26,871
営業外費用		
支払利息	9,974	3,105
手形売却損	853	753
設備賃貸費用	371	2,517
その他	1,495	2,085
営業外費用合計	12,694	8,462
経常利益	499,515	253,518
特別利益		
固定資産売却益	1,311	2,831
特別利益合計	1,311	2,831
特別損失		
固定資産売却損	1,812	745
減損損失	26,981	17,949
固定資産除却損	16,770	2,231
投資有価証券売却損	176	-
子会社株式売却損	-	10,308
関係会社株式評価損	-	8,999
特別損失合計	45,740	40,234
税金等調整前四半期純利益	455,086	216,116
法人税等	170,720	96,827
四半期純利益	284,365	119,288
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	3,998	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,363	119,288

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	284,365	119,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,791	18,522
その他の包括利益合計	106,791	18,522
四半期包括利益	391,157	100,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,486	100,766
非支配株主に係る四半期包括利益	4,328	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	455,086	216,116
減価償却費	378,778	368,673
減損損失	26,981	17,949
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,844	18,477
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,580	3,405
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,073	296
受取利息及び受取配当金	18,167	18,493
支払利息	10,828	3,859
有形固定資産売却損益(は益)	500	2,086
有形固定資産除却損	16,770	2,231
投資有価証券売却損益(は益)	176	-
子会社株式売却損益(は益)	-	10,308
関係会社株式評価損	-	8,999
売上債権の増減額(は増加)	25,842	40,320
たな卸資産の増減額(は増加)	945,549	193,678
仕入債務の増減額(は減少)	605,412	214,135
その他	121,820	300,865
小計	1,078,925	308,414
利息及び配当金の受取額	18,161	18,493
利息の支払額	9,993	3,676
法人税等の支払額	44,842	336,944
法人税等の還付額	1,250	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043,501	13,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,004	-
定期預金の払戻による収入	22,400	-
有形固定資産の取得による支出	174,479	265,456
有形固定資産の売却による収入	1,682	1,618
無形固定資産の取得による支出	-	20,400
投資有価証券の取得による支出	1,405	170
投資有価証券の売却による収入	769	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	107,685
投資その他の資産の増減額(は増加)	16,341	11,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,379	403,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	202,404	147,952
自己株式の売却による収入	-	50,778
自己株式の取得による支出	745	50,888
配当金の支払額	67,124	200,702
非支配株主への配当金の支払額	1,962	-
リース債務の返済による支出	7,967	2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,202	350,781
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	585,919	768,254
現金及び現金同等物の期首残高	3,060,160	4,493,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,646,079	1 3,725,607

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項なし。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

連結の範囲の変更

北興商事株式会社は、平成28年4月1日付で保有する全株式を売却したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

( 会計方針の変更等 )

当第2四半期連結累計期間  
( 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。 ) を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算している。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産( 投資その他の資産 ) が486千円、利益剰余金が486千円増加している。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項なし。

( 追加情報 )

( 株式給付信託 ( BBT ) の導入 )

当社は、当第2四半期連結会計期間より、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 ( BBT ) 」を導入している。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役 ( 社外取締役を除く。 ) 及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みである。

当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する。但し、取締役及び執行役員が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を交付する。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第30号 平成27年3月26日 ) を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用している。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額 ( 付随費用の金額を除く。 ) により、純資産の部に「自己株式」として計上している。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は50,778千円、株式数は182,000株である。

なお、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。株式併合後の自己株式数は、36,400株である。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃	734,777千円	741,880千円
給料	179,457 "	163,591 "
貸倒引当金繰入額	7,073 "	25 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	1,310 "	1,790 "
退職給付費用	10,302 "	13,201 "
租税公課	21,085 "	23,559 "
減価償却費	27,381 "	25,794 "
試験研究費	1,611 "	2,003 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	3,843,789千円	3,725,607千円
預入期間が3か月を超える定期預金	197,710 "	-
現金及び現金同等物	3,646,079千円	3,725,607千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	67,098	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	28,752	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	201,249	10.50	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	19,348	1.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金182千円を含んでいる。
2. 1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

3 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

会社の事業の運営において重要性に乏しいため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	75円21銭	31円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	288,363	119,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	288,363	119,288
普通株式の期中平均株式数(株)	3,833,910	3,833,292

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

3. 当第2四半期連結累計期間における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めている。なお、当第2四半期連結累計期間において、当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は10,400株である。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月18日開催の取締役会において、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更および定款の変更を行うことを決議した。本株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され、平成28年10月1日でその効力が発生している。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合を行ったものである。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合した。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	19,970,000株
株式併合により減少する株式数	15,976,000株
株式併合後の発行済株式総数	3,994,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値である。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月18日
株主総会決議日	平成28年6月21日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載している。

## 2【その他】

第101期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 19,348千円

1株当たりの金額 1円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月6日

(注)1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

北越メタル株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 俊員 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。